

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1676号 2003年03月17日(月)

## 《 a moment of truth 》

ポルトガル領アゾレス諸島で会談したアメリカ、イギリス、スペインの3カ国首脳は日本時間の17日早朝記者会見し、それぞれ

「17日を国連の場における最後の外交努力の日とする。17日は世界にとって決断の時(a moment of truth)だ」(ブッシュ)

「多くの国が平和と安全保障にコミットしていることを示そうとしたら、サダム・フセインの即時・無条件の武装解除を支持しなければならない」(ブッシュ)

「これが最後の機会だ。フセインは無条件で武装解除しなければならない。彼がそれに失敗すれば、深刻な結果が生ずる」(ブレア)

「不服従のケースには武力を行使する旨の最後通告なしには、話し合いは遅れを意味するだけだ」(ブレア)

「(最後通告から武力行使になっても)それはすべてサダム・フセインの責任である」(アスナール)

などと述べた。会談は予想されていたより短い1時間程度。声明も発表されなかった。会談前に予測された「決議案の取り下げ」などは直ちには決定されず、3カ国首脳は17日一日それぞれの首都に戻って各国首脳に電話攻勢して、これら3カ国が安保理に提出した新決議案への賛成を募ることになる。今のところ、この決議案に賛成を示しているのはこの3カ国の他にはブルガリアの一カ国である。

記者会見で3首脳は、決議案に対する修正には触れていない。先週の段階ではイギリスがフセインに6条件を付けるなどして支持ベースを広げようとした。しかし、ブッシュ大統領は決議案を大きくいじることには反対していると伝えられており、3人が記者会見で決議案の修正に触れなかったということは、イギリスも修正の動きを止めて、オリジナルの新決議案の採択(9カ国の賛同と常任理事国の拒否権不行使で可能)を目指して努力するということでしょう。

成算はどうか。暗い。暗いが一日努力して、世界に外交努力を認めてもらおう、簡単には武力行使に移行しなかったという印象を与えようということでしょう。

アゾレス会談を数時間後に控えた段階でフランス、ドイツ、ロシア3カ国は「現状では、

査察を断念し、武力に訴えることは正当化できない」と改めて強調しながらも、安保理の各理事国には「分裂回避の責任がある」として、「国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）のブリクス委員長が18日にも安保理に提出する武装解除の優先課題と今後の査察計画を受けて直ちに緊急外相会合を開催し、その場で優先課題を承認し、厳しくかつ現実的な日程を決める」ことを提案した。

新決議案の反対派も、妥協の動きを模索し始めたということです。フランスのシラク大統領は米CNNに出演したなかで、「査察団が可能だと言えれば日程を30日程度に短縮することも受け入れる」と言明した。フランスはこれまで「最低120日の査察が必要」としていたから、「査察団が了承すれば」という前提つきながら、大きな譲歩をしたと言える。「優先課題」というのは、イギリスが提案したような条件かもしれない。

しかし、アメリカにとって提案の時期が遅すぎた。1ヶ月ぶりに表舞台に登場したチェイニー副大統領は日曜日の米テレビ番組に出演して、「フランスの言い分を真剣に受け止めることは難しい（it's difficult to take the French serious）」とシラク提案を言下に拒否した。

### 《 We're definitely in a period of major change 》

「あと一日だけ外交をする」というのは、ブッシュ大統領がイギリスとスペインの国内政治状況に鑑み示した最大限の譲歩だろう。イギリス、スペインではアメリカと違って「安保理の新たな決議なしの武力行使」に国民が圧倒的に反対している。決議採択に向けた最後の努力をした実績を残したい意向がブレアとアスナールには見える。

その成算が低いことは既に触れた。フランスが「17日を最後の外交努力の日とする」といった米英の主張に歩み寄ることは、「（安保理の各理事国には）分裂回避の責任がある」としても難しい。恐らく従来の立場からして、新決議案には拒否権行使の意向を示し続けるだろう。

中間6カ国はどうか。これは17日という期限が付いたことで環境変化があるかもしれない。今のところ米英サイドは8票を得ていると言われる。9票が取ればたとえフランスの拒否権などで敗北するにしても「moral victory（道義的勝利）」というのがアメリカの考え方で、イギリスやスペインの世論納得性も高いだろう。安保理でも多数派だったと。従って、新決議案を安保理にかけるかどうかの判断は17日の夕刻までということになる。その時の情勢次第というわけだ。

新決議案が通っても（極めて可能性は低い）、通らなくても、アメリカはイギリス、フランスを帯同して17日の夜か18日にサダム・フセインに対して最後通告を突きつけることになる。その最後通告はフセインに対して、「イラクを去るか、武力行使を受けるか」と言うものになると思われる。与える猶予は長くて3日。2日の可能性が高い。アメリカのメディアの中には、「ブッシュは17日夜にも全米向け演説をする」との見方もある。

最後通告はまた、国連の査察団、イラクに残っている記者団、人間の盾などに対して退

去の時間を与えるものとなる。既に国連査察団の使っていたヘリコプター5機は民間保険会社が保険を拒否したことから、シリアにすべて出たとの報道がある。ブリクス委員長もこれを認めた。日曜日にアメリカのテレビに出演したチェイニー副大統領とパウエル国務長官はともに、アメリカが対イラクで武力行使に踏み切る可能性が高いことを示唆し、同長官は「フセインが人質に取る危険性もあるだけに、査察団や記者などは素早く国外退去する」ように求めた。

今後のシナリオとして一番可能性が高いのは以下の展開です。

1. 17日一日イギリス、アメリカ、スペインは最後の外交努力（安保理事国首脳への電話攻勢）を行う。それは当面は「9票の支持」を狙ったものとなる。9票が取れそうなら、3カ国は採択を安保理に求める。
2. しかし、特にフランスが拒否権行使の意向を変えないことから、安保理では新決議案は否決される。アメリカは9票が取れないと判断すれば、新決議案を採決にかけない道を選択する可能性が高い
3. 最後の外交努力をした上で、アメリカは遅くとも18日には長くて3日間の時間的猶予を与える最後通告を行う。それはフセインに対して「国外退去・亡命」や「降伏」を呼びかけるものとなる
4. 実際の戦争が始まるのは水曜日か木曜日になる

むろん、この間に情勢を転換できる出来事を予測することは可能だ。しかし、以上のルートの蓋然性が一番高いと考えられる。今のところ戦争は起きる可能性が高い。

### 《 power leads to hubris, hubris leads to overreaching..... 》

戦争の展開シナリオは先週取り上げた通りだ。問題は、対イラク戦争後の世界において超大国アメリカが、そして世界のGDPの30%を占めるアメリカ経済がどうなるかだ。これは金融市場を見ている我々にとって人ごとではない。この週末にかけては、関連した記事がかなり多かった。

まずアメリカ経済に関しては、例えば日本経済新聞記者のインタビューを受けたジョージ・ソロスは

「今がもっとも米消費者、企業に不安を与えるとき」

「いったん戦争の口火が切られればブッシュ政権の言うように短期決戦になる」

「短期で終われば、石油価格も下がり企業の投資意欲も再び高まる」

「安心感が戻るの、消費者も購買活動に走るだろう」

「結果として、経済は再び活性化する」

と予想している。一般的な意見だろう。長期に戦争が及んだときには、アメリカ経済に

対する打撃が大きいという予測も多い。予想は悲観を見る傾向があるから、それに関する予測も数多くある。先週も指摘したように、フセインが狙うバグダッド周辺での市街戦に持ち込まれたら、アメリカもアメリカ経済も相当ひどいことになるというのが自然な見方だろう。週末の報道を基準とすれば、フセインはバグダッドを第二次世界大戦で100万人が死んだスターリングラード（現在のボルゴグラード）にしたい意向のようで、もっとも信頼できる軍隊（親衛隊）12万人を配置し、地下にはトンネルを張り巡らして抵抗し、その市街戦の映像が流れることによって米英が政治的に打撃を受けることを狙っているという。

しかし、たとえ短期にアメリカが勝利したにしても、長期的に見てアメリカにとってはかなりのリスクがある、との見方も強い。ジョージ・ソロスは短期的な楽観見通しとは別に13日のジャパン・タイムズに「A bubble of U.S. supremacy」（アメリカの優越性を巡るバブル）という文章を寄せている。中味に関しては、最後の方の文章に譲るが、今のブッシュが持っているアメリカの優越意識（supremacy）は、まるで株式市場のバブルのようだと喝破している。

週末に読んだワシントン・ポストには、「Bush Bets Future on Success in Iraq」という記事があって、ブッシュにとっても、そしてアメリカの将来にとっても今回の対イラク戦争の正否は非常に大きなリスクだと指摘し、これを分析にかけている。戦争に反対する人も賛成する人も、今回の戦争が「very very high risk」であり、「We're definitely in a period of major change」であることに関しては意見を一にしているというのである。その中で気になった文章は以下である。

「A less than gleaming outcome in Iraq could, in the view of many experts, inflame terror, weaken our alliances, diminish the United States and collapse confidence in our economy -- which is already at its lowest point in more than a decade. Even a successful result contains risks in the eyes of those who have pondered the recurring cycle in human history in which power leads to hubris, hubris leads to overreaching, and overreaching leads to collapse. Victory could tempt the United States to overreach.」

アメリカの対イラク戦争が成功と言えないような状況なら、テロは増加し、同盟関係は弱体化し、アメリカの威光は低下し、そしてアメリカ経済に対する信頼感は崩壊するだろうし、一方で勝利したとしても歴史が繰り返した愚行にアメリカははまるかもしれない、と警告している。その愚行というか、自然の摂理は

「power leads to hubris, hubris leads to overreaching, and overreaching leads to collapse」（強い国力が自信過剰を生み、自信過剰が傲慢につながり、そしてそれが崩壊

を呼ぶ)

ジョージ・ソロスの「アメリカの優越意識 = バブル論」に賛意を表したような意見である。アメリカはもしかしたら、第一段階と第二段階の間を過ぎようとしているのかもしれない。ソロスはフセイン体制の打倒は正当化されるとしながらも、査察委員会のブリクス委員長が主張するように、またフランスやドイツ、ロシアが主張するように数ヶ月の査察を認めて国連の支持を得て動くのが、「(優越意識の)バブルにはまりこまない方策だ」と主張している。しかし、その道は閉ざされつつある。

今週の金融市場は、一部で「戦争はないかもしれない」との観測から大きく反発したニューヨークの株式市場がどうなるかを含めて、かなり神経質な展開となろう。先週末の同市場の反発、その他市場の従来トレンドからの全逆転については、筆者は基本的には「自律要因」だと見ているが、それが今週の動きでどうなるか。

かなり値動きは激しくなろう。その状態は戦争が終わって、戦後のイラクの図式が描けるまで続くと考えられる。

今週の主な予定は以下の通り。

3月17日(月)	3月月例経済報告 イラク武装解除の最終期限(米国案) 欧州委員会、仏財政赤字(GDP比3.04%)について赤字削減の強制手続き開始で判断
3月18日(火)	福井次期日銀総裁、国会で政策運営など質問 FOMC 米2月住宅着工 2月北米半導体製造装置受注 中国・全人代最終日
3月19日(水)	速水日銀総裁、藤原副総裁の任期満了 米韓、戦時増援演習(~26日)
3月20日(木)	福井日銀総裁就任 ECB拡大理事会 米2月コンファレンスボード景気先行指数 米3月フィラデルフィア連銀指数
3月21日(金)	東京市場休場(春分の日) EU首脳会議 米2月消費者物価

イラク情勢が緊迫化する中で、日程的に見て一番今後の日本経済の先行きに影響しそうなのは、「福井日銀体制」のスタートでしょう。いつの時代でもトップの交代は政策的にも、心理的にも大きな変化をもたらさう。既に福井さんには政府のあちこちからいろいろな要望、圧力がかかっている。期待が高いのは確かです。市場や国民に対してどういうメッセージを放つのか。

アメリカで注目されるのは、18日に開く連邦公開市場委員会（FOMC）です。金融政策の運営方針を現在の「中立型」から、景気悪化リスクをより警戒し、将来の利下げに含みを持たせる「景気重視型」に転換するとの見方が出ている。筆者もその可能性があると思う。ただし、金利は動かさないでしょう。

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。だんだん暖かくなりましたが、依然として花粉が凄い。花粉症の私には、辛い季節です。同士はたくさんいるのではないでしょうが。あと2～3週間頑張りましょう。

ところで、以下に掲載するのは土曜日の午前11時からBSジャパンで放送している「ネクスト経済研」という番組に関わる収録後記です。イラク戦後の世界における国連の意味を考えたもので、参考になると思いましたので掲載します。

読者がこの文章を読むときには、イラク情勢がどう展開しているか分からない。しかし、鮮明になったのは、国連、特に安保理の「機能不全」「問題解決能力の欠如」である。15日土曜日昼前の放送時点の状況を言うならば、国連安保理は「(合意形成で)万策尽きた」という状況なのだ。

日本は国連憲章が第二次世界大戦の敗戦国である日独を対象とした敵国条項(第53、107条など)を残す中でも、国連を一貫して外交の中心に置いてきたし、今でもそうである。しかし、基本的には第二次世界大戦の戦勝国体制の永続化、理念化で出来た今の国連体制が本当にこれからの世界のシステムとして永続性のあるものなのか、価値のあるものなのかは検討に値するのではないか。ただ国連を理念化し、人類が得た最高の果実というような考え方をするのはなく、その現実と限界を見よう、今後はどのようなシステムが理想的か、または理想とは別に実際の世界が動く方向はどうか、その手の議論が日本では欠如しているのではないか、というのがイラク問題を契機にした番組の趣旨だった。

議論は緊要だ。この文章を書いているのは、米英西のアゾレス諸島会談の前だが、この場で新決議案の行方に対して悲観的な判断が下されれば、アメリカは国連安保理での議論を打ち切って、新決議案を採択するにしろしないにしろ対イラク攻撃に踏み切る可能性が高い。昨年秋の1441という国連決議を根拠に攻撃するから国連の権威が全く失われる訳ではないが(アメリカが国連の権威を借りているという意味で)、直前までの国連安保理での議論が無に帰すという意味では、「安保理の機能不全」は明らかだ。仮に議論すること

そのものだけが国連の役割だとしたら、世界における平和達成システムとしての国連に対する我々の期待値は下げねばならない。では、「世界の平和維持には」どんなシステムが必要か。

二人のゲストをお迎えした。財団法人日本国際フォーラム理事長の伊藤憲一さんと、国際ジャーナリストの田中 宇(さかい)さんである。お二人の意見はかなり違い、伊藤さんが田中さんの意見に対して、番組の最初の方で「評価するにも値しない」という厳しいやりとりの中で始まった。司会をしている私としては、「ゲストのどちらかが帰ってしまうのでは」と思い、「そうなるも仕方がないかも」と考えながらの最初の20分ほどだったが、議論そのものは今の私にとっても大きな問題意識の一つだったので面白かった。

伊藤(憲一)さんは言う。「そもそも第二次大戦の戦勝国体制である国連が、普遍的な理想を体現する組織だなどとの幻想を日本は捨てるべきだ。アメリカが新決議なしで対イラク攻撃に踏み切り、それに成功すれば国連は急速に国際連盟(あっけなく崩壊した)と同じ道を辿る。日本は安保理の常任理事国入りなど無駄な努力をやめ、米英などとともに国際新秩序形成に参画すべきだ」と。伊藤さんは、「アメリカとフランス、ドイツとの対立の根本原因は、ソ連の崩壊で欧大陸諸国に東からの脅威がなくなり、アメリカの威力を借りる必要がなくなったこと、アメリカが突出した超超大国になって、それを牽制する必要が生じ、この必要性にロシアも中国も気付いているから」と解説。「誰も意識しないが、冷戦構造のような二極構造になる可能性も」と。

田中さんの国連に対する認識はかなり違う。「アメリカの中でも国連に対する議論は割れている」と。その通りである。であるから、今後の展開次第という面は残るとしながらも、「アメリカが対イラクの戦争に踏み切れれば、アメリカが国連に距離を置く一方で、国連は非米同盟(反米ではなく)になる」と予想する。伊藤さんよりは、国連の存続意義を強く支持しているように見えたし、アメリカは自分をそこまで追い込むべきではないという主張。彼は番組出演時でも、「アメリカの対イラク攻撃はない」可能性が高い、と述べた。

筆者が番組の前も、そして番組を進行しながらも思ったのは、例えば民主主義もリスクとしては衆愚政治に陥ったりする。しかし、独裁制などと比べての「less evil」の政治体制として世界で広く支持されている面があったが、それも綻びを来してきているのではないか、という点である。国連が「二重基準(ダブル・スタンダード)」を持った国際社会での民主主義であることは明らかだ。米英仏口中の5カ国には他の参加者には認められない「拒否権」がある。なぜか。第二次世界大戦の戦勝国だからだ。ルーズベルトはフランス抜きの4カ国体制を最初構想したと言われる。しかしフランスを入れた。アメリカが「フランスを甘やかしすぎた」というのはこの点も指す。ソ連が持っていた拒否権をロシアが引き継いだ法的根拠も筆者は知らない。つまり、かなり「いい加減なダブル・スタンダード」なことは確かである。

しかしそれでも今の国連を「less evil」(選択肢の中でより悪くないもの)として維持し、それを基盤(国連改革を含めて)に世界のシステムを考えるのか、伊藤さんの言うように

「今後かなり時間がかかるかもしれないが、アメリカを中心に進むであろう新しい世界秩序作りに日本は参加し、そこに新たな位置を占める」のか。

世界各国も迷っているように思う。例えば、今の展開の中で一番難しい選択を迫られているイギリス。そのイギリスが誇る新聞ファイナンシャル・タイムズの3月14日の社説「Stand-off at the Security Council」は、この新聞としては歯切れの悪い社説で、珍しく国連の役割に関して何を言っているのか分からなかった。二番目の「Banking on a crisis」という日本の金融システムを取り扱った社説が「日本の銀行は国有化」という明確な主張を持っているのと対比的。

この問題を考える上で、ジャパン・タイムズの3月13日付けに載ったジョージ・ソロスの「A bubble of U.S. supremacy」(アメリカの優越性を巡るバブル)は興味深かった。ブッシュが依拠し、その政策の基本にあるとも思えるアメリカの超大国認識、優越認識(supremacy)は「世界のGDPの30%を占め、世界の軍事費の40%を占める」(伊藤さん)という実態を持ちながらも、「今や株式市場におけるバブルのレベルに達したと」いうのだ。バブルも根拠を持つ。しかしその根拠を市場は誤認識、過大評価する。それがバブルであり、今のアメリカの超超大国認識にもそれが見られる、と。としたら、評価バブルに見舞われているアメリカにだけついて行くのは賢明ではないのかもしれない。

一つはっきりしているのは、日本はしっかりと地に足をつけて今後の国際社会の行方を見定めて、立ち位置と今後の方策を考える時期だということだ。その検討の対象には、むろん国連という戦後システムも含まれる。

ちょっと長い ending でした。それでは皆様には、良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤 (E-mail [ycaster@gol.com](mailto:ycaster@gol.com)) が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》